



日経BP社

コンピュータ・ネットワーク局 『金融ITイノベーション』編集長

田口 潤氏

金融IT対談

語ら

たぐち じゅん

Profile

1984年日経BP(当時日経マグロウヒル)入社。日経コンピュータ編集勤務、日経AI編集長、日経情報ストラテジー副編集長、日経ITプロフェッショナル編集長、日経コンピュータ編集長などを経て、2006年9月から現職。情報産業や製品動向、情報システム活用など、一貫して企業におけるIT活用の取材に携わる。

昨年3月、日経BP社から新しいコンセプトのビジネス誌『日経BP 金融ITイノベーション』が創刊された。11月にはVol.2も発行された。創刊号、Vol.2とも盛り込みたいコンテンツ

Financial Information Technology Focus

金融ITイノベーション 発行の経緯

小粥: 日経BP社さんでは、様々なビジネス誌を出版されていますが、『金融ITイノベーション』のように、特定業種に絞ってITを取り上げた雑誌は初めてなのではないかと思えます。金融ITを扱う専門誌を発行するようになった背景には、どんな考えがあるのですか。

田口: 既存の専門誌は、どちらかというとマスな読者に向けて、なるべく普遍性のある情報をお伝えしようということやってきています。しかし経済が複雑化し、企業のビジネスも高度化していく中で、既存の雑誌ではカバーし切れない部分があります。IT関連の専門情報に強い出版社として、なにがしかの新しいメディアをつくることができないかと考えたときに、金融とITの領域はあり得るのではないかと思います。

金融をターゲットにした媒体は、既にいろいろあります。われわれの強みは、そこにITを絡めていくところだと思います。多くの方と議論した結果ですが、金融はIT装置産業、つまりIT活用なしにやっていける産業ではありません。これが1つですね。

一方で金融機関のIT投資額は非常に大きい。日本だけで見ても、15~16兆円の総投資額のうちの2兆円ぐらいを金融セクターが占めています。

小粥: 大きな投資があるのだから、当然、雑誌に対してもマーケットがある、という読みですよね。

田口: ええ、それが2点目。そして金融業界を取り巻く環境の変化です。少し前までは、護送船団方式という形で、ある程度横並びでビジネス展開をしていました。それが、金融ビッグバンに伴って規制が外れていく。業態間の垣根も、あっという間に崩れてしまいました。

その中で金融各社は、自主独立のビジネス展開をしていく必要が出てきている。となってくると、各社の戦略の中の大きな部分を占めるのがIT戦略だろうと考えました。

小粥: アメリカにはすでにWall Street&Technologyなど、金融IT専門誌がありますよね。

田口: はい。CMPという出版社は、銀行と証券のそれぞれで、金融ITの専門誌を出しています。

小粥: それは、金融機関のビジネス部門も読むような雑誌なんですか？

田口: 媒体プロフィールを見る限りでは、そうです。しかも、欧米の場合、CIOというポジションが確立していて、CIOが経営に対して「こういう戦略投資をしていきましょう。それは事業的にこういう効果がありますよ」ということを進言していくという立場にあります。

シティ・グループの最高経営者だったジョン・リード氏は、自分の

株式会社野村総合研究所
金融ITイノベーション研究部 部長

小粥 泰樹



... years, and these changes continue today. They affect organizational systems, and business
... have over the trading process is critical to achieving optimal execution. Yasuki Okai

おかいやすき

Profile

が多すぎて、かなりの厚さになってしまったという。当誌の編集長である田口氏に、発行の経緯、「イノベーション」にこめた「金融IT」への期待を語っていただいた。

1988年野村総合研究所入社。システムサイエンス部に配属となり、金融商品評価手法開発、金融機関向け有価証券運用提案などに従事。1993年6月よりNRIヨーロッパに赴任しリスク管理のフレームワーク構築に従事。2002年4月金融ナレッジ研究部長を経て、2005年4月から現職。

後継者はITを分かっている人じゃないと駄目だ、ということを明言されています。そのくらい、IT活用が金融機関経営にとって不可欠な戦略になっているということです。

そういう意味でいうと、海外の金融セクターの企業は、ITの事業性が日本よりも、半歩先というレベルではなくて3~4歩先を進んでいるのではと思います。その分、ITの専門家がそれぞれの企業の中で発言権を持って、事業部門と一緒に新しいビジネスをつくり上げる環境があるわけです。

小粥：そうすると、『金融ITイノベーション』という新しい雑誌が発行されたことは、日本においても金融機関におけるCIOの位置付けが確立する時期に来たことを示しているのでしょうか。

田口：そうあって欲しいのですが、微妙なところかも知れませんね。

日本の場合、ほかの産業を見て

も、CIOというポジションはあるものの、海外でいうCIOのように、本当に経営もITも分かって、ある種の権限を持って戦略を立案するというケースは、まだ相対的に少ないように思います。そういう中で、『金融ITイノベーション』を通してCIOというポジションが確立することをプロモートしたいという気持ちはあります。

また、事業部門のマネジメント層、あるいは経営トップの方々に、あまり専門用語を使わない形でITの意義をうまく伝えていく。そうすることで、本来のCIOを置いたのと同じ効果を発揮するだろうという仮説の下で、記事を構成しています。

Financial Information Technology Focus

9Kからの脱却

小粥：私なんかは、「金融ITイノベーション」というキーワードがもっと広まって、SEを志す若者が、

「この分野で働くと、格好いいよね」という感じをつくっていただけたらなと思っているんです。

田口：全く同感です。その点でいうと、まずはユーザーである金融機関側の事業責任者にITの価値を理解して欲しい。昨今、SEの方々の間では、ITの仕事は7Kとか、9Kとされていますが、活用する側がITの価値を認識すれば、それが変わるはずですから。

小粥：今は9Kなんですか。

田口：ええ。「休暇が取れない」とか、「きつい」に、「化粧の乗りが悪い」や「結婚できない」といったものが、入っているんです。

本来は、何か新しいことをしたい、例えば『金融ITイノベーション』でも取り上げましたが、グリッドコンピューティングのような、最先端の技術を使って良いシステムを提案したいという夢があるわけです。

しかし目の前にあるのは、それほ



ユーザーのITに対する意識が高まれば、日本の金融ITのグローバル展開も期待できます。

Financial Information Technology Focus

ライバルはグローバル

田口：アメリカは、金融とITを国策で優遇して、いろいろやっています。また、アメリカにはBITS(ビット)など、金融業界とIT産業が共同で新しいシステム技術を開発していく組織があります。それは1企業のためじゃなくて、アメリカの金融業界のためなんです。

BITSには、錚々たる金融機関が人とお金を送り込んでいるんです。当然、そこにマイクロソフトとか、IBM、オラクル、ヒューレット・パッカーとかも参加しているんです。

小粥：技術開発を共同で行う。どうしてできるんですかね。日本だと、なかなかそのところができないですよ。

田口：確かにそうですね。多分、差別化に対する考え方が違うのかなと思います。共通化する部分は共通化すればいい、それをどういうふうにするのかというところで差別化が行えるんじゃないか、といった考えなんだと思います。

例えば、日本のATMの本人認証で静脈認証というのがあります。

小粥：手の平を使ったものと指の2種類がありますよね。

田口：そうです。問題は、本当に2つも必要なのかということです。もちろん開発する側からすると、お互い主張したい優位性があるでしょう。しかし、どちらにしても悪い面

も技術力を要しない力仕事だったりする。そこを変えていかないと、ハッピーになりません。結局、ユーザーである金融機関に、ITに対する価値をもう少し認識していただく必要があると思います。

小粥：海外の金融機関がITをうまく使いこなしているのは、ガバナンスの違いが大きいのですかね。日本の場合は、規制当局が安全第一でやるから、もっと効率よくするために、競争のためにITを使うといった話が出てこない。

田口：私見ですが、いろいろな方と議論させていただく中で、安全性や確実性と、収益力、顧客サービス力などのバランスが重要だと思ようになりました。そのバランス感覚が、海外と日本では違うのではないかと。

小粥：偏りが修正されることで、ITへの意識が変わってくる、ということですね。

もある。だったら、どちらか片一方に統一して、特許とか製造の権利とかをメーカー同士でシェアすればいい。ユーザーである金融機関は、その仲介役を果たすという構図です。

小粥：それは大事かもしれないですね。ユーザー側の金融機関が「そんなの、幾つもあったら困るんだ」と。ユーザー側の意見を調整して、1つに標準化していくのは、世界で通用するITが育っていくための重要な要素かもしれないですね。

田口：そう思います。うまくユーザー側の調停がまとまって、素晴らしい技術ができてくれば、海外にも売れるでしょう。

小粥：そういう動きが日本の金融機関とベンダー側の間で起こるように仕向けていけたら、産業のためになりますよね。

田口：多くの人が理解しているはずですが、日本ではそれを延々と繰り返していますね。

HD DVDとブルーレイの競争が典型です。両方とも日本のメーカーが戦っているわけです、一生懸命。消費者にすれば、「どっちを買おうか。それとも、雌雄が決してから買おうかな」という心理が働いて、買い控えてしまう。そんな中で自陣営を少しでも有利にしようと思って赤字覚悟で値下げ競争に走ると、消費するだけです。クロスライセンス契約を結んで共同開発すれば、コストがどんと下がりますから、一気に普及できますし、その分、メーカーの利益は増えるはずですよ。

同じようなことが金融業界でも言えるわけです。国内だけで競争している分にはそれでよかったと思いま

すが、今やライバルは海外の大手ですから。

小粥：グループの中のITの力だけで戦っていたのでは、グローバルの世界では戦えないということですね。

田口：そうですね。『金融ITイノベーション』の第2号で取り上げたんですが、海外の金融機関はITに関する国際標準化の動きを先導しています。日本の金融機関は、もっと協調して、主張すべきは主張する必要がありますがあるかも知れません。

ただ、悲観しているわけではありません。幸い、『金融ITイノベーション』も好評を頂いていますし、日本の金融機関がITを活用して競争力を発揮するのは、むしろこれからが本番だと思っています。

Financial Information Technology Focus

金融ITの産業化

小粥：日本の金融機関のITは、社内のIT部門が、いろんなシステムを内製化する形で作ってきました。しかし、ビジネスのスピードも技術の進歩もものすごく速くなってきている中で、外部リソースの活用は喫緊の課題となってきています。

経営戦略の中でIT戦略が当たり前のように議論されるようになれば、外部リソースの活用はぐっと高まるのではないかと思います。私達はそれを「金融ITの産業化」と言っています。そういう時に、「言われたものをつくります」といったSI型は1つのサービスではあるけれども、「金融ITの産業化」といっている中の本質ではなくて、パッケージ化ですとか、広く標準で使ってもらえるサービス、

ASPですとか、そういうものがどのくらい広がってくるかが、産業化の1つの尺度となると見ています。

日本の金融分野では、SIの比率が高く、そうではない形のサービス提供は、まだそれほど多くないんです。

NRI自身は、パッケージ・システムですとか共同利用型システムのサービスを提供できていると自負していますが、海外の金融ITベンダーには、グローバルに通用するようなパッケージを提供している企業が結構いますよね。

田口：SIは、常にある一定規模で存立し続けるだろうと思いますが、SIだけでは金融業界以上の規模にならないので、「金融IT産業」と言おうとすると無理があります。

理想的には、国内の金融機関が採用してくれたテクノロジーをパッケージ化するなり製品化するなりして、海外に売っていくとか、海外で使ってもらおうとか、そういう構造が成り立って欲しいです。それが結果として金融機関の競争力にも貢献するはずですよ。

最近ちょっと気になるのは、salesforceなどの海外ベンダーのCRMシステムの利用が、日本の金

融機関で広がっていることです。確かに優れたシステムであり、サービスなのですが、顧客管理という、金融業界にとってみればベーシックな部分のシステムを海外のIT企業が担っているわけです。

これは日本の金融IT産業として一体いかがなものなのか、というのは気になっています。同じサービスを提供する必要はないと思いますが、違うところで巻き返しを図ってほしいなと期待しています。その時に、できればですが、日本の金融機関だけをターゲットにするのではなくて、グローバルに、特にこれから伸びてくるアジアを見据えて、システムを作ったりサービスを展開して欲しいですね。

小粥：ところで『金融ITイノベーション』の次の発行時期は決まっているんですか？

田口：5月を予定しています。是非、NRIさんにも協力していただきたいと思っています。

小粥：部名が「金融ITイノベーション研究部」ですので、力になればと思っております。

(本文中敬称略)

